

施策19	高齢者支援と活躍の推進	主管部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)
		関係部長(課)	福祉部長(福祉課、長寿応援課、介護保険課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

高齢者が年齢にかかわらず、生き生きと活躍できる社会が実現されています。あわせて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境が整っています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
生きがいや幸せを感じている高齢者の割合	%	64.2	69.8					75	地域ケア推進課

*前期計画時の指標 元年度:66.0、2年度:68.4、3年度:65.8、4年度:70.8、5年度:68.8

指標選定理由	高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現につながる指標であるため
分析	達成度 4 (順調) ◆生きがいや幸せを感じている高齢者の割合は、6年度に比べ5.6ポイントの増であった。単身高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、目標値の達成に向け、引き続き、高齢者の相談・支援体制の強化や介護予防の施策を展開していく。

施策コストの状況

種別	7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算	9年度予算
トータルコスト	54,464,495千円	51,781,730千円	56,366,526千円	0,000千円
事業費	53,684,047千円	51,116,513千円	55,529,704千円	0,000千円
人件費	780,448千円	665,217千円	836,822千円	0,000千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

◆国の推計では令和37年に後期高齢者人口がピークとなる一方、生産年齢人口の急減が見込まれている。
◆国はこれまで、平成27年より段階的に、地域支援事業の充実、自立支援・重度化防止施策の制度化、市町村の包括的な支援体制の構築を行うなど地域包括ケアシステムの深化に向けた取り組みを続けている。
◆令和6年1月の認知症基本法の施行に伴い、東京都は、令和7年3月、7年度から11年度までを期間とする「東京都認知症施策推進計画」を定め、認知症施策に関する基本的・総合的な方向性を示した。
◆令和8年4月「社会福祉法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、頼れる身寄りがいない高齢者等に対する日常生活・入院等の手続き、死後事務等の事業が第二種社会福祉事業に位置付けられた。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進
主な取組	高齢者の社会参加の啓発
取組内容	◆シルバー人材センターや社会福祉協議会と連携し、社会参加の意欲がある高齢者に就労やボランティア活動への機会を提供している。 ◆高齢者施設等の利用を通じ、生きがいづくりや仲間づくりを促進している。 ◆老人クラブ活動支援等により地域活動の担い手として活躍の場を提供する。
主な実施事業	児童・高齢者総合施設管理運営事業、老人福祉センター管理運営事業、福祉会館管理運営事業、シニア世代地域活動あと押し事業、老人クラブ支援事業
取組方針2	地域包括ケアシステムの強化
主な取組	高齢者地域包括ケア計画の策定及び地域包括ケアシステムの推進
取組内容	◆第9期(6年度～8年度)「江東区高齢者地域包括ケア計画」の3年間は、地域包括ケアシステムの成熟期に位置づけており、その中核機関となる地域包括支援センター(長寿サポートセンター)のさらなる認知度向上や機能強化・体制整備を図る。また、認知症施策や介護予防を推進することで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。
主な実施事業	高齢者保健福祉計画進行管理事業、地域包括支援センター運営事業、地域リハビリテーション活動支援事業、一般介護予防教室事業、認知症高齢者支援事業、地域介護予防活動支援事業
取組方針3	高齢者の生活の場の安定的確保
主な取組	特別養護老人ホーム及び認知症グループホーム等の整備
取組内容	◆介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるよう、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームを整備する。区内17番目、18番目の特別養護老人ホームについて整備の推進を図っていく。
主な実施事業	特別養護老人ホーム等(第17特養)整備事業、特別養護老人ホーム等(第18特養)整備事業、認知症高齢者グループホーム整備事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)						
		関係部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)						
・高齢者を福祉の対象と固定的に捉えるのではなく、社会参画の意欲がある高齢者が、その能力を十分に発揮できるようにしていきます。 ・高齢者が自分のニーズにあった社会貢献活動に参加できるよう、シルバー人材センターの機能強化、多様な活動の情報提供などにより、就業やボランティア活動などの機会の創出や提供を図ります。 ・老人クラブや高齢者施設、社会福祉協議会などの活動を支援し、趣味や地域活動、生涯学習などを通じて、高齢者が自分らしく生き生きと暮らしていける環境づくりを進めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
地域活動や就労をしている高齢者の割合		%	30.2	31.8					55	長寿応援課
*前期計画時の指標 元年度:33.6、2年度:33.8、3年度:30.3、4年度:29.3、5年度:30.3										
指標選定理由		高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進につながる指標であるため								
分析	達成度	◆65歳以上の区民のうち「地域活動や就労している高齢者の割合」は31.8%で、6年度に比べて1.6ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により低下した高齢者の就労意欲等が回復傾向にあると推測されることから、引き続き、就労やボランティア活動などの機会の創出等を図っていく。								
	2 (やや停滞)									
取組コストの状況										
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算		9年度予算				
トータルコスト		1,577,616千円	1,507,709千円	2,010,402千円		0,000千円				
事業費		1,442,786千円	1,392,329千円	1,865,681千円		0,000千円				
人件費		134,830千円	115,380千円	144,721千円		0,000千円				
成果と課題										
◆7年度のシルバー人材センターは、契約件数が減少したものの、最低賃金の上昇に伴う契約単価の増額により、契約金額は増加した。また、会員数も増加しており、高齢者の就労意欲がうかがえることから、引き続き高齢者のニーズに合った就労支援を継続する。										
◆高齢者施設の利用者数が回復するなか、介護予防体操等ニーズに応じた事業展開により健康づくり等を支援した。コロナ禍で停滞していた社会経済活動がほぼ正常化するなかで、引き続き高齢者の社会参加意欲を高める必要がある。										

取組方針2	地域包括ケアシステムの強化	主管部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)									
		関係部長(課)	福祉部長(福祉課、介護保険課、長寿応援課)									
・地域包括支援センター(長寿サポートセンター)を地域包括ケアシステムの中核的な機関とし、相談・支援体制の強化、介護予防及び認知症予防を推進します。 ・日常生活の中で必要となる生活支援サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センター(長寿サポートセンター)を広く周知し、高齢者自身が可能な限り自立しながら生活できるよう支援します。 ・在宅療養を円滑に行うための医療・介護連携体制の構築を促進します。 ・認知症の早期発見や対応の支援のほか、認知症高齢者やその家族を支える地域づくりを推進します。												
指標												
指標名			単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課	
地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合			%	29.1	29.2					35	地域ケア推進課	
*前期計画時の指標 元年度:22.1、2年度:23.4、3年度:25.6、4年度:25.1、5年度:29.2												
指標選定理由		地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の認知度を客観的に測る指標であるため										
分析	達成度	◆7年度は利用案内パンフレットやポスターのデザインを一新し、昨年度から0.1ポイントの増となった。引き続き認知度向上に向けた取り組みを検討する。										
	4 (順調)											
指標名			単位	現状値 (6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課	
介護予防活動に取り組んでいる区民の割合			%	42.8	41.9					55.1	地域ケア推進課	
*後期計画からの指標												
指標選定理由		高齢者の健康維持に関する支援の取り組み成果を示す指標であるため										
分析	達成度	◆取り組み状況は、「適度な運動」が69.9%、「バランスの取れた食事」が62.9%と高い割合である一方、介護予防活動としての認知度の低さや、具体的な取組み方法の周知不足等の要因により、「口の体操」は8.5%、「コミュニティへの参加」は19.8%となっている。										
	*											
指標名			単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
認知症サポーター養成講座受講者数			名	23,299	24,592	26,110					35,000	地域ケア推進課
*前期計画時の指標 30年度:14,787、元年度:19,144、2年度:19,527、3年度:20,503、4年度:21,910												
指標選定理由		地域の見守り体制の構築につながる指標であるため										
分析	達成度	◆区主催の区民向け認知症サポーター養成講座の定期開催について、夜間開催、オンライン開催といった多様な開催形態を継続して実施していることで、着実に受講者が増加している。学校教育における「新しい認知症観」に基づく実感的理解の推進として、区立小・中・義務教育学校に認知症サポーター養成講座の開催を協力する働きかけを実施している。										
	3 (概ね順調)											
取組コストの状況												
種別		7年度予算		7年度決算(速報値)		8年度予算		9年度予算				
トータルコスト		49,630,205千円		47,830,308千円		51,233,060千円		0,000千円				
事業費		49,069,490千円		47,352,831千円		50,631,966千円		0,000千円				
人件費		560,715千円		477,477千円		601,094千円		0,000千円				
成果と課題												
◆7年度は長寿サポートセンターの認知度向上を図るため、利用案内パンフレットやポスターのデザインを一新した。また、ノベルティグッズの作成などを通じ、長寿サポートセンターの地域活動を支援した。「江東区版地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域ケア会議で共有された地域課題を施策に反映させていく必要がある。												
◆7年度は、介護予防活動の普及啓発に向け、講演会、介護予防手帳・リーフレットの改訂等を実施。8年度は、高齢者が自身で継続的に介護予防に取り組めるよう、講演会や一般介護予防教室事業で介護予防手帳を用いた普及啓発を行うとともに、新たにLINEによる介護予防の情報発信等を目的としたツールを11月から開始する。												
◆8年度は、認知症サポーター養成講座を受講した事業者・団体にステッカーを配布、区民の目に留まりやすい場所に貼ってもらい、認知症サポーター及び認知症サポーター養成講座の認知度向上に繋がるような普及啓発活動を行う。												

取組方針3	高齢者の生活の場の安定的確保	主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)							
		関係部長(課)		福祉部長(介護保険課、地域ケア推進課)							
・「高齢者地域包括ケア計画」に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を推進し、ニーズに応じた生活の場の安定的確保を図ります。 ・在宅での介護サービスの適切な利用により、本人の状況に応じて高齢者が望む場所で生活できる環境づくりを進めます。 ・老朽化した介護施設の改修・改築等のほか、民間事業者が運営する高齢者福祉施設のサービスの質の向上に対する必要な支援を進めます。											
指標											
指標名		単位	現状値 (5年度)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値 (11年度)	指標担当課
特別養護老人ホームの待機者数(1年以上待機している高齢者の人数)		人	400	344	376	386				200	長寿応援課
*前期計画時の指標 元年度:501、2年度:503、3年度:587、4年度:525											
指標選定理由		待機者数の減は、高齢者の生活の場の安定的確保につながる指標であるため									
分析	達成度	◆特別養護老人ホームの待機者数について、一年以上待機している方の人数は7年度と比べ10名増となっている。令和5年11月から申込対象を区外居住者にも拡充したことなどが待機者増となった要因の一つと考えられる。									
	2 (やや停滞)										
取組コストの状況											
種別		7年度予算	7年度決算(速報値)	8年度予算	9年度予算						
トータルコスト		3,256,674千円	2,443,713千円	3,123,064千円	0,000千円						
事業費		3,171,771千円	2,371,353千円	3,032,057千円	0,000千円						
人件費		84,903千円	72,360千円	91,007千円	0,000千円						
成果と課題											
◆令和8年3月末現在、特別養護老人ホームについては16施設1,713床、認知症高齢者グループホームについては24施設459床を区内に整備済みである。現在、都有地を活用して区内17番目の特別養護老人ホームの整備を進めており、引き続き整備を推進し、待機状況の改善を図る。											
◆高齢者施設福祉サービス第三者評価については、区の補助対象となっている施設の約8割が受審した。引き続き、区民に対してパンフレットやホームページによる情報提供を行い、質の高い福祉サービスを区民が利用できるよう努めていく必要がある。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆高齢者地域包括ケア計画に基づき施策を展開しているものの、一部指標が停滞している。今後も区が目指す将来像の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。 ◆単身高齢者等、身寄りのない高齢者の増加を見据え、将来に向けて生じうる諸問題について、社会福祉法の改正内容等も踏まえた対応を行う必要がある。
今後の方向性	◆高齢者のニーズに応じた就労支援や地域福祉の担い手として活躍できる体制の構築を図り、その機会の提供に努める。また、既存の活動についても活性化の支援を図り、高齢者の社会参加意欲を高めるよう努める。 ◆地域における地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、介護予防活動の普及啓発に努める。また、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化・体制整備を図る。 ◆高齢者福祉施設の整備について公有地も活用しながら計画的に推進し、待機状況の改善を図る。 ◆第10期高齢者地域包括ケア計画では認知症施策推進計画を内包することとし、認知症施策の充実を図る。 ◆社会福祉法の改正や日常生活自立支援事業の見直し等の状況を踏まえ、単身高齢者等に対する相談体制の強化を図る。